

TOHOKU INSTITUTE OF TECHNOLOGY

2015 年度事業報告書
学校法人 東北工業大学

I	学校法人の概要	3
	1. 建学の精神	3
	2. 学校法人の沿革	3
	3. 役員等の概要	4
	4. 設置する学校・学部・学科等	5
	5. 定員・在籍者数	6
	6. 教職員数	7
	7. 所在地	8
II	事業の概要	10
	1. 事業の概要	10
	2. 大学部門	11
	3. 高校部門	14
	4. 法人部門	17
III	財務の概要	19
	1. 平成27年度会計収支決算概要	19
	2. 財務状況推移概要	29
	3. 主な財務比率	32
	4. その他	34



I 学校法人の概要

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する。」

2. 学校法人の沿革

- 昭和 35 年 12 月 学校法人東北電子学院設立認可、東北電子工業高等学校(電子工学科・無線通信科)設置認可
- 昭和 36 年 4 月 東北電子工業高等学校開設
- 昭和 39 年 4 月 東北工業大学開学 工学部 電子工学科・通信工学科
- 昭和 40 年 4 月 法人名を学校法人東北工業大学、高等学校名を東北工業大学電子工業高等学校に変更
- 昭和 41 年 4 月 東北工業大学工学部建築学科を増設
電子工業高等学校普通科を新設、電子工学科を電子科に変更、無線通信科を廃止
- 昭和 42 年 4 月 東北工業大学工学部土木工学科・工業意匠学科を増設
- 昭和 53 年 10 月 電子工業高等学校に電気工事士養成課程認可
- 昭和 62 年 4 月 東北工業大学 昭和62年度から平成7年度まで臨時定員増
- 平成 2 年 4 月 東北工業大学二ツ沢キャンパス開設
- 平成 3 年 4 月 東北工業大学 平成3年度から平成11年度まで臨時定員増
- 平成 4 年 4 月 大学院工学研究科(修士課程)開設(通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻)
- 平成 5 年 4 月 大学院工学研究科(修士課程)に電子工学専攻を増設
- 平成 6 年 4 月 高等学校名を東北工業大学高等学校に変更
大学院工学研究科に博士(後期)課程を開設(通信工学専攻・建築学専攻)
- 平成 7 年 4 月 大学院工学研究科に博士(後期)課程を増設(電子工学専攻・土木工学専攻)
- 平成 8 年 4 月 東北工業大学 平成8年度から平成11年度まで臨時定員増
- 平成 12 年 4 月 東北工業大学臨時的定員の廃止に伴う入学定員変更
- 平成 13 年 4 月 東北工業大学工学部環境情報工学科を増設
- 平成 14 年 4 月 大学院工学研究科デザイン工学専攻に博士(後期)課程を増設
- 平成 15 年 4 月 土木工学科を建設システム工学科に学科名変更
工業意匠学科をデザイン工学科に学科名変更
大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士前期課程)を増設
大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士後期課程)を増設
- 平成 16 年 4 月 通信工学科を情報通信工学科に学科名変更
- 平成 18 年 4 月 東北工業大学の入学定員変更
- 平成 19 年 4 月 電子工学科を智能エレクトロニクス学科に学科名変更
- 平成 20 年 4 月 東北工業大学の入学定員変更
工学部を改組、工学部デザイン工学科を募集停止
ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科・安全安心生活デザイン学科・経営コミュニケーション学科を増設
香澄町キャンパスを八木山キャンパス、二ツ沢キャンパスを長町キャンパスに名称変更
- 平成 22 年 4 月 東北工業大学高等学校の入学定員変更
- 平成 23 年 4 月 建設システム工学科を都市マネジメント学科に学科名変更
- 平成 24 年 4 月 工学部環境情報工学科を募集停止
工学部環境エネルギー学科を開設
大学院工学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を募集停止
大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を開設
- 平成 25 年 4 月 高等学校名を仙台城南高等学校に変更
- 平成 26 年 4 月 新技術創造研究センターを地域連携センターに名称変更

3. 役員等の状況(2015年5月1日現在)

(1) 役員 14人 (定数: 理事11人、監事3人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
理事長	岩崎 俊一	5-2	理事	樋口 龍雄	6-1-(3) 学識経験者
理事	宮城 光信	6-1-(1) 学 長	理事	一力 敦彦	6-1-(3) 学識経験者
理事	久力 誠	6-1-(1) 校 長	理事	熊谷 満	6-1-(3) 学識経験者
理事	樋野 隆一	6-1-(2) 評 議 員	理事	官澤 里美	6-1-(3) 学識経験者
理事	佐藤 亨	6-1-(2) 評 議 員	監事	矢吹 隆志	7-1 監 事
理事	石川 善美	6-1-(2) 評 議 員	監事	齊藤 澄雄	7-1 監 事
理事	永山 勝教	6-1-(3) 学識経験者	監事	高橋 清昭	7-1 監 事

(2) 評議員 23人 (定数: 23人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
評議員	岩崎 俊一	22-1-(3) 学識経験者	評議員	高橋 正行	22-1-(1) 理事会推薦
評議員	宮城 光信	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	秋元 俊通	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	久力 誠	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	西條 芳郎	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	樋野 隆一	22-1-(3) 学識経験者	評議員	森 育夫	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	佐藤 亨	22-1-(3) 学識経験者	評議員	今野 克徳	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	石川 善美	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	小山 勇朗	22-1-(3) 学識経験者
評議員	樋口 龍雄	22-1-(3) 学識経験者	評議員	篠塚 規	22-1-(3) 学識経験者
評議員	今野 弘	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	八木 充幸	22-1-(3) 学識経験者
評議員	渡邊 浩文	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	鎌田 晴義	22-1-(3) 学識経験者
評議員	大沼 正昭	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	千田 隆志	22-1-(3) 学識経験者
評議員	石川 りか	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	小泉 昭一	22-1-(3) 学識経験者
評議員	太田 敏雄	22-1-(1) 理事会推薦			

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 東北工業大学	工学研究科	電子工学専攻 通信工学専攻 建築学専攻 土木工学専攻 環境情報工学専攻
	ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻
	工学部	知能エレクトロニクス学科 情報通信工学科 建築学科 都市マネジメント学科 環境エネルギー学科
	ライフデザイン学部	クリエイティブデザイン学科 安全安心生活デザイン学科 経営コミュニケーション学科
(2) 仙台城南高等学校	全日制課程	科学技術科 普通科

5. 定員・在籍者数(2015年5月1日現在)

			定 員	在 籍 者 数	
大 学 院	博 士 課 程 前 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	10	7 (0)
			通 信 工 学 専 攻	10	7 (0)
			建 築 学 専 攻	10	18 (4)
			土 木 工 学 専 攻	10	4 (0)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	10	10 (0)
			小 計	50	46 (4)
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	10	4 (1)	
		小 計	10	4 (1)	
		博 士 課 程 前 期 計	60	50 (5)	
	博 士 課 程 後 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	6	1 (1)
			通 信 工 学 専 攻	6	0 (0)
			建 築 学 専 攻	6	2 (0)
			土 木 工 学 専 攻	6	1 (0)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	6	0 (0)
			小 計	30	4 (1)
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科		6	1 (0)		
	小 計	6	1 (0)		
	博 士 課 程 後 期 計	36	5 (1)		
大 学 院 合 計			96	55 (6)	
学 部	工 学 部	知 能 エ レ ク ト ロ ニ ュ ス 学 科	480	375 (13)	
		情 報 通 信 工 学 科	480	462 (29)	
		建 築 学 科	480	514 (90)	
		都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	320	238 (12)	
		環 境 情 報 工 学 科		15 (1)	
		環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科	400	266 (23)	
		小 計	2,160	1,870 (168)	
	ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	ク リ エ イ テ ィ ブ デ ザ イ ン 学 科	320	240 (97)	
		安 全 安 心 生 活 デ ザ イ ン 学 科	320	260 (72)	
		経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	240	275 (35)	
		小 計	880	775 (204)	
	学 部 合 計			3,040	2,645 (372)
	大 学			3,136	2,700 (428)
高 校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科	420	447 (22)	
		普 通 科	675	546 (92)	
高 校 計			1,095	993 (114)	
高 校			1,095	993 (114)	
総 計			4,231	3,693 (542)	

※ 休学者、修学延長者を含む。

※ 定員は各年次の入学定員の合計を示す。

※ ()内は女子学生・生徒数(内数)を示す。

6. 教職員数(2015年5月1日現在)

(1) 大学専任教員

学科等	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
知能エレクトロニクス学科	7	4	3	0	0	14
情報通信工学科	8	6	0	0	2	16
建築学	8	5	1	3	1	18
都市マネジメント学科	9	1	0	0	3	13
環境エネルギー学科	6	5	2	1	1	15
クリエイティブ・デザイン学科	5	5	0	0	1	11
安全安心生活デザイン学科	4	5	1	0	1	11
経営コミュニケーション学科	6	5	1	0	0	12
共通教育センター	7	7	1	0	0	15
教職課程センター	1	1	1	0	0	3
学長室	1	0	0	0	0	1
ウェルネスセンター	0	0	1	0	0	1
eラーニングセンター	0	0	0	0	1	1
情報センター	0	0	0	0	1	1
合計	62	44	11	4	11	132

(2) 高校専任教員

学科等	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	合計
	0	0	0	1	0	1
科学技術科	0	1	9	0	2	12
普通科	0	2	45	0	7	54
合計	0	3	54	1	9	67

(3) 職員

区分	専任	嘱託	教育技術職員	実習助手	合計
法人本部事務局	15	4	0	0	19
内部監査室	1	0	0	0	1
大学事務局	46	10	5	0	61
高校事務室	6	1	0	4	11
合計	68	15	5	4	92

7. 所在地

学校法人東北工業大学

東北工業大学 八木山キャンパス

東北工業大学 長町キャンパス

仙台城南高等学校

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

宮城県仙台市太白区ニツ沢6

宮城県仙台市太白区八木山松波町5番1号



II 事業の概要

II 事業の概要

1. 平成 27 年度事業の概況

平成 27 年度の全国の私立大学の定員割れ状況は、前年度に比べて 15 校減少し、全体に占める割合も 2.6 ポイント改善し 43.2%となりましたが、地方の私立大学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。本学においても、東日本大震災以降、定員割れが続いておりましたので、平成 27 年度は志願者・入学者の確保に向けた諸施策を最優先で実施し、学生の就職支援についても全学をあげて取組んでまいりました。

大学では、平成 26 年度一般入試（A 日程）より実施した 2 種類の受験方式により入試制度の利便性等を受験生、保護者、高校へ浸透させるなどの広報活動を強化し、高校訪問担当の職員を雇用し宮城県外の新規訪問を含め精力的に高校訪問を実施した結果、平成 28 年度入学生は 6 年ぶりに入学定員を確保することができました。

一方、就職面では「就職率 100%の実現」をスローガンに掲げ、就職委員会とキャリアサポート課が連携し支援対策を講じた結果、平成 27 年度卒業生の就職内定率（内定者/就職希望者）は 98.0%（平成 28 年 3 月 31 日現在）と前年同期を 0.4 ポイント上回ることができました。

今年度も「地域連携センター」が中心となって、地域貢献に取り組む大学として、「地域復興共同プロジェクト」、「地域産学連携プロジェクト」、「せんだい創生プロジェクト」等を実施するとともに、自治体や団体等との連携協定締結を積極的に行いました。

高校は、今年度「仙台城南高等学校」としての完成年度を迎え、1 回生を送り出しました。「大学との接続による新しい学びの創造」の具現化として、「アカデミックインターシップ」を実践するとともに、県教育委員会と宮城教育大学・東北工業大学の三者の連携のもとに設立された「みやぎの ICT 教育研究専門部会」を軸に、双方向の活動を計画的に実践してきました。また、入試広報室を拡充して全力で取り組んだ結果、平成 28 年度入学生は 12 年ぶりに入学定員を確保することができました。

財政面では、平成 27 年度も学納金収入の漸減傾向に歯止めがかからず、厳しい財政状況となっていることから、総額で前年度当初予算比ゼロシーリングの緊縮運営に徹しました。経営改善計画により人件費、物件費の抑制に努めてきましたが、今年度も収支の改善を図ることができませんでした。

施設設備整備面では、八木山キャンパス 4 号館の大規模改修工事や同キャンパス東門周辺環境整備工事等を実施したほか、地下鉄東西線開通に伴い学生生徒の通学利便性を図るため、新たにマイクロバス 2 台を購入し、八木山動物公園駅から大学・高校各キャンパスへのシャトル便を増便しました。高校では、校内無線 LAN 工事等を継続実施し、ICT 環境整備を行いました。

2. 大学部門

（1）教育研究の充実

①新カリキュラムの構築

本学の学部及び研究科における教育活動を活性化させ、教育水準の向上を求めるうえで、教育課程編成全般の妥当性を得るため、地方自治団体、地元産業界および業種別団体等の外部有識者に意

見を求め、提言を受けることを目的とする第1期第1回カリキュラム外部評価委員会を開催しました。なお、カリキュラム改訂委員会において、教養教育、専門教育のみならず、初年次教育、キャリア教育および地域社会に応える人材育成・教育のための地域志向科目等、平成29年の学部改組・再編計画に合わせた新カリキュラムの構築を推進しました。

②入学前・リメディアル教育の強化

平成26年度から全学部学科で見直した入学前教育の継続、平成27年度より共通教育センターの理数教育教員による「manabi 基礎数学講座」、外部講師による「基礎学力向上支援講座」等によるリメディアル教育を推進しました。さらに、「教学アドバイザー制度」の活用により、留年・休学・退学者は前年度とほぼ同値になりました。また、入学前教育及びリメディアル教育を積極的に受講した学生、学習意欲の高い学生は、リメディアル教育に関連する正課科目が合格する傾向にあることが認められました。

③共通教育センターの見直し

平成27年12月に「新たな修学指導体制検討のためのワーキンググループ」を設置し、入学前教育、プレースメントテスト、リメディアル・初年次教育、最上位教育について、新修学指導の体制・内容・方法、受講の動機づけ、義務化等について検討を開始しました。平成28年度からの統一問題によるプレースメントテスト、その結果に基づくリメディアル教育のクラス編成、「manabi 基礎数学講座」及び「基礎学力向上支援講座」の実行計画、さらには、平成28年度の活動予定を策定しました。

④プロジェクト・研究活動および大学COC事業の推進

地域志向科目として大学、大学院合わせて77科目を設定し、うち144コマについて企業、公的機関等、外部からの非常勤講師による授業を実施し、延べ1,665名の学生が受講しました。また、「せんだい創生COCプロジェクト」5件を実施し、仙台市の課題解決提案活動に計151名の学生が参加しました。さらに、「まちづくり ひとつづくり ものづくりを考える」をテーマとした地域連携シンポジウムを開催し、学生による活動事例発表も行いました。このほか、地元企業訪問や産業フェア等に学生を派遣し、地域企業と直に接しての情報交換を図りました。

⑤研究評価体制の確立及び研究環境の整備

研究の質向上を図るため、教員に対し、外部資金（助成金）公募案内やシンポジウム開催案内等を51件配信しました。また、科研費獲得に向けて、科研費採択者及び審査員経験者を講師として、研究者を対象に申請書の書き方についての説明会を開催しました。このほか教員個別の研究支援を行い、申請書作成の助言等を行った結果、今年度は新たに3社から研究受託したのを含め、官民合わせて47件で83,547千円の受託・共同研究及び研究助成を受けました。

(2) 入学志願者増のための施策

①仙台城南高等学校からの内部推薦制

「指定校推薦入試に係る仙台城南高校内部推薦制」により、同校の探究科ならびに科学技術科からの志願者増進を図ることができました。これにより、校内推薦の段階で多面的・総合的な評価にもとづく推薦者選考の実現にも資する制度となりました。

②公募推薦入試制度の導入

平成28年度入試より、高等学校等の教育現場や受験者等からの要望、また、近い将来に向けた入

試制度改革の一環として「公募制推薦入試」を導入しました。結果として、本学にとって新たな志願者を得ることになり、当該年度の入学定員確保の一助となりました。

③入試制度(結果)の検証と改善

年内入試で志願者数が昨年に比べ大幅に増加し、結果、年内入試で定員の過半数を上回る入学予定者を確保することができました。その中でも、指定校推薦入試の志願者数が大幅に増加しました。

④オープンキャンパスの充実

「入試広報活動強化プロジェクト」の提言を受け、平成27年度第1回オープンキャンパスは両キャンパスで開催、第2回オープンキャンパスは土・日の2日間両キャンパスで開催しました。その結果、第1回の来場者数は33.1%増、第2回目は21.4%増となりました。また、大学祭と同時開催のミニ・オープンキャンパスを第3回オープンキャンパスと位置づけ、大学祭実行委員会と連携しながら積極的に情報発信したところ、前年比80.0%の来場者数増となり、年間総来場者数は5年ぶりに2,000名を超え、過去8年では最高の2,320名の来場者数となりました。

⑤高校訪問の充実

高校訪問専属の非常勤職員(元県立高等学校長)を採用し、これまで高校訪問を担当していた教員の負担の一部を軽減するとともに、さらに県外を中心にこれまで訪問していなかった高校を訪問するなどし、訪問校数を増やすことができました。

⑥高大連携の充実

仙台城南高校とのさらなる高大連携として、科学技術科および探究科の全学年に対し、本学・大学への理解を深める場として特化した「テクノフォーラム」を開催しました。また、近隣の公立多賀城高校とは、平成28年4月に新設される災害科学科の開設科目を想定した大学連携授業において連携・協力・助言を行いました。

⑦広報の拡充

子供から大人までを対象とする、みやぎサイエンスフェスタ(主催:仙台第三高等学校)、学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ(主催:特定非営利活動法人natural science)等における展示ブースおよび参加学生を増やし広報の拡充を推進しました。

(3) 就職支援のための施策

就職環境の変化はあったものの、内定率は概ね高水準にて推移しました。その要因は就職委員会・各学科の就職委員とキャリアサポート課が連携を図りながら、今期の支援策を中心として地道且つ着実に履行したことによるものです。

(4) 国際交流

今年度策定した「国際化ビジョン」の実現に向け、協定校の泰日工業大学(タイ)や中原大学(台湾)と、学生の派遣や受入をするなど、継続的な交流活動について事業を展開しました。また、玄奘大学(台湾)とヴァル・ドウ・セーヌ国立高等建築学校と新たに協定を締結し、樹徳科技大学(台湾)とニジェゴロド大学(ロシア)とは、協定締結に向け協議中であります。その他、協定校以外の機関との交流としては、豪州ロイヤルメルボルン工科大学からインターンシップ学生1名を受入れました。

(5) 地域連携センターの機能拡充

5月に地域連携センター事務室を8号館から1号館に移転し、また、同時に移動したCOC推進室始め、学内関連部署との効率的な連携を図りました。

地域連携活動では、県内外の複数の自治体との連携協定に基づき、又は協定を更新して、地域連携プロジェクト研究や受託事業を実施しました。特に仙台市との連携では、地下鉄東西線の開業に合わせたプロジェクト「八木山ウィーク」を八木山地域の機関と連携して開催したほか、「せんだい創生プロジェクト研究」を11件（うちCOC枠5件）実施しました。

地元経済界との新たな連携では、宮城県中小企業家同友会、宮城県中小企業団体中央会と包括連携協定を結び、企業説明会や企業研究会を開催しました。

COCプラス事業については、代表校の東北学院大学をはじめとした県内11大学との連携及び宮城県と仙台市の協力を得て、平成27年9月28日に文科省より採択を受け、平成28年度から、「地（知）の拠点大学による地方創生」事業を実施することとなりました。

(6) 情報システムの更改

教務システムのサブシステムとしてポータルサイトシステム、出欠情報収集システムおよび学生指導支援システムの導入作業を推進し、平成28年4月より、教務システムのデータが各サブシステムにリアルタイムに反映できるようになり、これまでの課題を解決することとなりました。

(7) 一番町ロビーの検証と活用

「一番町ロビー活用方法等検討のためのワーキンググループ」を立ち上げ、使用状況の分析、賃料の妥当性、COC事業との関連等について検討を重ねました。その結果、①4階ホールを2階へ移転してホール機能を拡張リニューアル ②COC サテライトキャンパスや同窓会機能の追加 ③学外者の1階ギャラリーの使用有料化などの提言をまとめることができました。

3. 高校部門

(1) 仙台南高校完成年度

①教育内容の特色を鮮明化

仙台南高等学校の完成年度を迎えて東北工業大学との連携を深め、「大学との接続による新しい学びの創造」の具現化に向けた「アカデミックインターンシップ」や「テクノフォーラム」など、活発な推進を図りました。

本校の教育の柱である「ICT教育」では、課題研究やプレゼンテーション発表などにおいてタブレット端末 iPad mini の活用を推進しました。今年度より導入した「受験サプリ」は、生徒一人ひとりの自学学習の定着と学習意欲の向上が図られております。

本校教育の2つ目の柱であるグローバル教育においては、台湾(台南市)の3高校から30名が来校し、生徒間交流事業を行うとともに、2学年の研修旅行では、台湾、シンガポールでの研修を継続させ、現地の高校との交流を実施しました。

②継続的な広報戦略の展開

仙台南高校のブランディング化を定着させるため、今年度より広報室を入試広報室と改め、広報活動と入試業務を一体化した体制強化を図り、年度当初からの中学校、塾への訪問を徹底し、中

学校、塾、保護者へと横断的広報を展開しました。

オープンスクールへの参加者は前年比 47 名増の 577 名、体験授業が行える「プレ・スクール」への参加者は 216 名、特に今年度は保護者の参加が増え、校内の活気ある雰囲気を感じてもらうことができました。

公募ポスターコンクールの最優秀賞受賞による JR 構内へのポスター掲示や、機関誌「工業教育」の表紙デザインへの採用が新聞記事にて報道されるなど、教科内外における様々な生徒たちの活動が、新聞・雑誌等のメディアに取り上げられました。

③入試制度の検証と改善

入学定員の確保に向けて、入学意思が高い生徒を早期に確保するため、入学を条件とする「専願校長推薦入試」、「専願自己推薦入試」、「部活動奨学生入試」の志願者増を戦略の柱に、中学校に対する制度内容の告知を徹底しました。これにより推薦入試における入学者は、前年度 48 名から 119 名と 71 名増加しました。一般入試は、前年度より 32 名の受験生増でありましたが、最終手続の歩留率が高く、入学定員を 63 名上回る 428 名の入学者を確保することができました。

(2) 教育内容の整備・充実

①教員の資質と授業力向上

今年度も宮城県教育委員会、宮城教育大学及び東北工業大学の三者連携事業として、みやぎの ICT 教育研究専門部会「研究協議会」を開催しました。県内の高校教諭を中心に 90 名の参加者があり、ICT を活用した本校の研究授業公開と授業実践について、教科ごとの分析会と教育フォーラムを実施して、授業への活用向上を図っています。

②生徒の学力向上と進路実績向上

全科からの国公立大学合格を目標に取り組み、特進科は 3 学年在籍者 19 名のうち、東北大学 2 名を含む 7 名の合格者がありました。なお、探究科では 9 名が国公立大学を受験し、合格には至りませんでした。今後の指導体制の強化を進めていきます。

就職に関しては、今年度も 12 月中に内定 100%を達成いたしました。

③機能性の高い校内組織の構築

特進科、探究科、科学技術科の 3 学科それぞれに教頭を配置し、学科毎の教育運営を統括するとともに、校務が円滑に行われるよう努め、教頭の直轄組織として「仙台南高校推進局」を設置して、ICT 教育研究室、グローバル教育推進室を牽引しています。

④部活動、生徒会活動の活性化

今年度は、サッカー一部が学校創設以来初の宮城県大会（新人戦）優勝という成果を挙げました。

城南フェスティバル（文化祭）は、生徒会と協学会 (PTA) との一体感を強く打ち出し、昨年の 1.6 倍の来場者 (781 名) が得られ、更なる盛り上がりを見せております。また、広く一般市民に本校をアピールすることを目的に、初めての試みとなる「文化部合同発表会」を宮城野区文化センターで開催しました。

⑤中途退学者の抑制

入学時から深刻な課題を抱えている生徒が多く、改善が困難なこともあります。きめ細かな指導と学ぶことの充実感、学校生活における居場所の提供など工夫を図り、中途退学者の抑制に取り組みました。

(3) 教育環境の整備・充実

①ICT 教育環境整備

様々な行事が行われるアリーナ（体育館）に Wi-Fi 機器設置が完了し、無線 LAN を用いた ICT 環境が拡大して、課題研究発表などにおける活用が図られました。

②学科ごとの教室と職員室の配置

学科の特色と教育の一貫性を保つため、本館を科学技術科（2・3 学年）、1 号館を特進科と科学技術科 1 学年、2 号館を探究科の教室棟に機能的に分離して、学科ごとの職員室を配置しました。

③科学技術科の教育環境整備

科学技術実習において、東北工業大学をはじめ東北大学と接続した授業や、企業連携などによる専門性の高い教育を展開しました。また、科学技術科は今年度 5 クラスとなるため、教室配置を検討して電力技術実習室を移動し、機動力を向上させました。

(4) 東北工業大学への進学者確保

東北工業大学への進学希望者の拡大を図るため、「高大連携戦略検討 WG」を有効に活用し、3 学年に対する具体的な学科内容の周知徹底、探究科・科学技術科 1・2 学年全生徒に対する各学部学科の学びの紹介、学科と学年を考慮したテクノフォーラム開催とアカデミックインターンシップの充実などにより連携を深めた結果と、画期的な「内部推薦制度」と相まって、今年度は 115 名の生徒が東北工業大学に進学いたしました。

(5) 学校評価・地域連携・貢献への取り組み

仙台市はもとより、名取市・岩沼市・亶理町に至る 11 校の中学校校長を評価委員とし、評価結果をフィードバックさせて、真に求められる学校に向けて取り組んでいます。

地域貢献の一環として、今年度も「みやぎ県民大学」開設と、ボランティア活動の活性化により、周辺町内会との連携を深めて、地域に根差した学校づくりを進めました。

(6) 地下鉄東西線の活用

地下鉄東西線の開通とともに、大学・高校各キャンパス間を繋ぐ移動手段として「シャトルバス」が運行され、本校生徒の新たな通学手段として利用されています。また、入学試験や新入生の予備登校においても活用が図られて、地下鉄東西線とシャトルバスの運行は、入学者拡大の大きな力となりました。

4. 法人部門

(1) 収入の確保

国庫補助金や受託研究・研究助成金等の外部資金獲得で予算を上回る収入を得ることができたものの、収入の柱となる学納金収入については、平成 27 年度も入学定員を確保できなかったため、漸減傾向に歯止めをかけることができませんでした。

(2) 支出の抑制

①物件費の抑制

平成 27 年度は昨年に引き続き、前年度当初予算比ゼロシーリングの緊縮運営に徹するとともに、固定費を除く経常的経費に係る予算の 10%を配算留保するなど、物件費の抑制に取り組んできた結果、予算対比 33 百万円の支出減となりました。

②人件費の抑制

「教職員の基準人員策定のためのプロジェクトチーム」の答申に基づき策定した、収容定員充足率に応じた適正人員を目標とした人員管理を行うとともに、経営改善計画に係る給与の削減計画として平成 27 年度の期末勤勉手当について前年度比 0.5 ヶ月削減を実施しました。

(3) 施設・設備

①八木山キャンパス 4 号館大規模改修工事

4 号館の老朽化に伴いこれまでも部分改修を実施してきましたが、今年度は屋根の全面張り替え、外壁の全面塗り替え、外部エントランス等の改修、屋内天井の落下防止工事等、ハード面の大規模改修工事を実施し、耐久化を図りました。

②八木山キャンパス東門周辺環境整備工事

旧銀河クラブ棟跡地利用のため、フェンス沿いの樹木の一部を伐採し東門からのスロープを設置するなど、環境整備を図りました。

③高校グラウンド入口法面崩壊復旧工事

平成 27 年 9 月台風 18 号の大雨の影響により、グラウンド入口の法面が 20m にわたって崩壊しました。少量の雨や地震等の影響により 2 次被害の危険性があることや、現場が仙台市の市道に面しており、車両や人の往来もあることから早急に復旧工事を実施しました。なお、本工事は文部科学省の平成 27 年 9 月関東・東北豪雨に係る災害復旧費補助対象事業となっております。

(4) 八木山キャンパス整備基本計画の策定

平成 27 年度は築 40 年が経過した八木山キャンパス内の老朽化建物の建替えを中心とした整備計画（マスタープラン）について、「八木山キャンパス整備基本計画策定ワーキンググループ」がコンサルティング委託業者と連携して策定しました。

(5) 奨学金制度の拡充

大学創立 50 周年記念事業の寄付金等を基金として、経済的事情により修学困難な学生生徒を対象とした給付型の奨学金制度を創設いたしました。初年度は、大学生 14 名と高校生 4 名に対し奨学金を給付しました。

(6) 事務組織の見直し

法人本部事務局の総務課と企画調査課、大学事務局の学務課と学生課、入試広報課と広報室を統合し、それぞれ総務企画課、教務学生課、入試広報課とし、関連する業務の効率化、課・室の縦割りの壁の除去、学生の利便性向上等を図りました。

Ⅲ 財務の概要

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 27 年度会計収支決算概要

私学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況にあつて、本法人は教育研究機関として建学の精神に基づき社会的使命を果たすため、事業の概要で述べた事業を実施するとともに、財政基盤の確立を図るため予算の適切な執行管理に努めました。

学校会計は経常費補助金の効果を具体的に把握することを目的として、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)が制定されました。制定後数度の改正が重ねられ、平成 25 年 4 月(文部科学省令第 15 号)に、学校法人の作成する計算書類等の内容が一般にわかりやすく、また社会から求められている説明責任を的確に果たすこと、学校法人の適切な経営判断に一層資する等を趣旨として、計算書類の改訂・追加等を中心とした会計基準の改正が行われ、平成 27 年会計年度から施行されました。

以下、改正後の計算書類「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の概要は次のとおりです。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

科 目	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	3,934,649	3,936,146	△1,497
② 手数料収入	78,298	75,467	2,831
③ 寄付金収入	13,300	49,642	△36,342
④ 補助金収入	932,875	964,860	△31,985
(国庫補助金収入)	(523,151)	(550,770)	(△27,619)
(地方公共団体補助金収入)	(409,724)	(414,090)	(△4,366)
⑤ 資産売却収入	357,870	357,871	△1
⑥ 付随事業・収益事業収入	29,197	46,893	△17,696
⑦ 受取利息・配当金収入	116,963	124,656	△7,693
⑧ 雑収入	185,465	252,444	△66,979
⑨ 借入等金収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	758,500	777,385	△18,885
⑪ その他の収入	909,178	1,041,046	△131,868
⑫ 資金収入調整勘定	△851,218	△937,216	85,998
⑬ 前年度繰越支払資金	2,081,594	2,081,593	1
収入の部合計	8,546,671	8,770,787	△224,116

科 目	予 算	決 算	差 異
① 人件費支出	3,118,174	3,187,276	△69,102
② 教育研究経費支出	1,466,704	1,370,334	96,370
③ 管理経費支出	259,949	250,863	9,086
④ 借入金等利息支出	6,380	6,380	0
⑤ 借入金等返済支出	20,000	20,000	0
⑥ 施設関係支出	170,662	164,236	6,426
⑦ 設備関係支出	143,312	121,558	21,754
⑧ 資産運用支出	1,271,945	1,180,000	91,945
⑨ その他の支出	102,808	112,135	△9,327
⑩ 資金支出調整勘定	△89,149	△104,614	15,465
⑪ 翌年度繰越支払資金	2,075,886	2,462,620	△386,734
支出の部合計	8,546,671	8,770,787	△224,116

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<収入の部>

①学生生徒等納付金収入

ほぼ予算額どおりの39億3,615万円となりました。

②手数料収入

入学検定料収入が主なものでありますが、予算に対し283万円減の7,547万円となりました。

③寄付金収入

企業等からの研究奨学寄付金の増加に伴い、予算に対し3,634万円増となりました。

④補助金収入

大学部門の私立大学等経常費補助金のうち、一般補助の予算に比べ増減率の改善と圧縮率が減少したこと、高校部門のグラウンド入口法面崩壊に係る災害復旧費補助金の交付に伴い、予算に対し3,199万円増となりました。

⑤資産売却収入

有価証券の満期償還によるものでありますが、予算額どおりの3億5,787万円となりました。

⑥付随事業・収益事業収入

主に受託事業収入であります。予算に対し1,770万円増となりました。

⑦受取利息・配当金収入

有価証券の利金収入であります。特に外国債券に係る為替変動による利金収入の増加に伴い、予算に対し769万円増となりました。

⑧雑収入

主に退職金財団交付金収入と退職金社団給付金収入であります。自己都合による退職者の増加や研究費の外部資金獲得に係る間接経費の増加に伴い、予算に対し6,698万円増となりました。

⑨借入金等収入

予算どおり借入金はありませんでした。

⑩前受金収入

平成28年度入学生の学生生徒等納付金収入であります。予算に対し1,889万円増となりました。

⑪その他の収入

退職金の一部に充当するため退職給与引当特定資産取崩収入と高等学校の研修旅行積立金等の預り金受入収入等の増加に伴い、予算に対し1億3,187万円増となりました。

⑫資金収入調整勘定

期末未収入金2億4,450万円と前期末前受金6億9,272万円で、予算に対し8,600万円増となりました。

以上の結果、⑬前年度繰越支払資金20億8,159万円を加算し、収入の部合計は予算比2.6%増の87億7,079万円となりました。

<支出の部>

①人件費支出

教員人件費支出21億3,232万円、職員人件費支出7億5,060万円、役員報酬支出2,938万円、退職金支出2億7,497万円で、予算に対し6,910万円増となりました。

②教育研究経費支出

予算に対し9,637万円減の13億7,033万円となりました。主な減少要因は、支出抑制策として予算の

執行留保を実施したことなどに伴い、消耗品費支出 6,788 万円、委託費支出 4,738 万円が減少したことなどによるものです。

③管理経費支出

教育研究経費支出と同様に予算の執行留保したことなどに伴い、予算に対し 909 万円減の 2 億 5,086 万円となりました。主な減少要因は広告費支出 752 万円、委託費支出 553 万円減少したことなどによるものです。

④借入金等利息支出・⑤借入金等返済支出

ライフデザイン学部設置に伴う新棟建設及び既設棟の改修工事費に充当するため、市中金融機関からの借入金で、予算額どおり返済しました。

⑥施設関係支出

予算に対し 643 万円減の 1 億 6,424 万円となりました。主な実施内容は、大学八木山キャンパス 4 号館大規模改修工事等の建物支出が 1 億 3,542 万円及び同キャンパス東門周辺環境整備工事等の構築物が 2,881 万円となりました。

⑦設備関係支出

主に図書支出が減少したことにより、予算に対し 2,175 万円減の 1 億 2,156 万円となりました。

⑧資産運用支出

有価証券購入支出が減少したことに伴い、予算に対し 9,195 万円減の 11 億 8,000 万円となりました。

⑨その他の支出

予算に対し 933 万円増の 1 億 1,214 万円となりました。増加の主な要因は、大学部門に係る一番町ロビーの使用変更に伴う保証金支払支出 892 万円が増加したことなどによるものです。

⑩資金支出調整勘定

期末未払金 9,031 万円と前期末前払金 1,431 万円、予算に対し 1,547 万円増となりました。

以上の結果、支出合計は予算比 2.5%減の 63 億 817 万円となり、⑪翌年度繰越支払資金は予算に対し 3 億 8,673 万円増の 24 億 6,262 万円となりました。

(2)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人の活動区分を3つに分けて活動ごとの資金の流れを明らかに示しており、学校法人版のキャッシュ・フロー計算書と言えます。一つ目は「教育活動による資金収支」で、授業料や補助金等の収入と人件費や教育研究経費等の支出のバランスを明らかにし、学校本来の活動に係る資金の流れを表しています。二つ目は「施設整備等活動による資金収支」で、施設設備関係への投資状況を明らかにしています。三つ目は「その他の活動による資金収支」で、借入金や特定資産の取崩し等の資金調達や資金運用状況等を明らかにしています。

科 目		金 額
収入	学生生徒等納付金収入	3,936,146
	手数料収入	75,467
	特別寄付金収入	47,492
	経常費等補助金収入	951,573
	付随事業収入	46,893
	雑収入	251,933
	教育活動資金収入計	5,309,504
支出	人件費支出	3,187,276
	教育研究経費支出	1,370,334
	管理経費支出	250,862
	教育活動資金支出計	4,808,471
差引		501,033
調整勘定等		46,873
教育活動資金収支差額		547,906

科 目		金 額
収入	施設設備寄付金収入	2,150
	施設設備補助金収入	13,287
	減価償却引当特定資産取崩収入	680,000
	施設整備等活動資金収入計	695,437
支出	施設関係支出	164,236
	設備関係支出	121,558
	減価償却引当特定資産繰入支出	770,000
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000
	施設整備等活動資金支出計	1,255,794
差引		△560,357
調整勘定等		514
施設整備等活動資金収支差額		△559,843
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		△11,937

その他の活動による資金収支

(単位：千円)

	科 目	金 額
収入	有価証券売却収入	357,871
	退職給与引当特定資産取崩収入	96,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	41,759
	貸付金回収収入	3,269
	預り金受入収入	17,425
	立替金回収収入	9
	小計	516,333
	受取利息・配当金収入	124,656
	過年度修正収入	511
	その他の活動資金収入計	641,500
支出	借入金等返済支出	20,000
	有価証券購入支出	153,101
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	56,899
	貸付金支払支出	2,610
	保証金支払支出	8,918
	仮払金支払支出	627
	小計	242,155
	借入金等利息支出	6,380
	過年度修正支出	1
	その他の活動資金支出計	248,536
差引	392,964	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	392,964	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	381,027	
前年度繰越支払資金	2,081,593	
翌年度繰越支払資金	2,462,620	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動及び臨時的活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の「基本金組入額」を控除して、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。ただし、事業活動収支計算書の構造は、企業会計の損益計算書と異なり、学校法人の負債とならない事業活動収入から、費用及び損失に相当する事業活動支出を控除した残額から基本金組入額を控除して収支の均衡状態を明らかにいたします。

教育活動収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 学生生徒等納付金	3,934,649	3,936,146	△1,497
	② 手数料	78,298	75,467	2,831
	③ 寄付金	13,300	47,576	△34,276
	④ 経常費等補助金	930,375	951,573	△21,198
	(国庫補助金)	(523,151)	(539,983)	(△16,832)
	(地方公共団体補助金)	(407,224)	(411,590)	(△4,366)
	⑤ 付随事業収入	29,197	46,893	△17,696
	⑥ 雑収入	185,465	210,818	△25,353
	教育活動収入計	5,171,284	5,268,473	△97,189
事業活動支出の部	⑦ 人件費	3,001,088	3,050,794	△49,706
	⑧ 教育研究経費	2,310,842	2,267,565	43,277
	⑨ 管理経費	312,506	323,106	△10,600
	⑩ 徴収不能額等	6,000	0	6,000
		教育活動支出計	5,630,436	5,641,464
	教育活動収支差額	△459,152	△372,991	△86,161

教育活動外収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 受取利息・配当金	116,963	124,656	△7,693
	② その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	116,963	124,656
事業活動支出の部	③ 借入金等利息	6,380	6,380	0
	④ その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	6,380	6,380
	教育活動外収支差額	110,583	118,276	△7,693
	経常収支差額	△348,569	△254,715	△93,854

特別収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 資産売却差額	0	0	0
	② その他の特別収入	10,000	33,383	△23,383
		特別収入計	10,000	33,383
事業活動支出の部	③ 資産処分差額	0	41	△41
	④ その他の特別支出	0	1	△1
		特別支出計	0	42
	特別収支差額	10,000	33,341	△23,341

科 目	予 算	決 算	差 異
① 基本金組入前当年度収支差額	△338,569	△221,374	△117,195
② 基本金組入額合計	△214,958	△439,617	224,659
③ 当年度収支差額	△553,527	△660,991	107,464
④ 前年度繰越収支差額	△2,231,105	△2,231,105	0
⑤ 基本金取崩額	0	119,074	△119,074
⑥ 翌年度繰越収支差額	△2,784,632	△2,773,022	△11,610
(参考)			
⑦ 事業活動収入計	5,298,247	5,426,513	△128,266
⑧ 事業活動支出計	5,636,816	5,647,887	△11,071

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目及び金額が重複していますので、主に事業活動収支計算書特有の科目等について説明いたします。

<教育活動収支>

③寄付金

現物寄付金として消耗品 8 万円が計上されております。

④経常費補助金

高校部門に係る災害復旧費補助金等が施設設備関係補助として特別収支に計上されており、教育活動収支には計上されておられません。

⑥雑収入

高校部門の退職者に係る退職金社団給付金収入 4,148 万円が事業活動収支計算書では退職金と相殺されて計上されておられません。

⑦人件費

予算に対し 4,971 万円増の 30 億 5,079 万円となりました。資金収支計算書に計上されない退職給与引当金繰入額 1 億 2,665 万円が含まれております。

⑧教育研究経費

予算に対し 4,328 万円減の 22 億 6,756 万円となりました。減価償却額は予算に対し 5,301 万円増の 8 億 9,715 万円となりました。

⑨管理経費

予算に対し 1,060 万円増の 3 億 2,311 万円となりました。減価償却額は予算に対し 1,969 万円増の 7,224 万円となりました。

以上の結果、教育活動収入計 52 億 6,847 万円から教育活動支出計 56 億 4,146 万円を差し引いた教育活動収支差額は、予算に対し 8,616 万円減の 3 億 7,299 万円の支出超過となりました。

<教育活動外収支>

教育活動外収入計は、予算に対し 769 万円増の 1 億 2,466 万円となり、教育活動外支出計 638 万円を差し引いた教育活動外収支差額は、1 億 1,828 万円となりました。

以上の結果、教育活動収支差額 3 億 7,299 万円と教育活動外収支差額 1 億 1,828 万円の経常収支差額は、2 億 5,472 万円の支出超過となりました。

<特別収支>

特別収入計は、現物寄付 1,744 万円と施設設備補助金 1,329 万円等で予算に対し 2,338 万円増の 3,338 万円となりました。

特別支出計は、簡易建物等除却に伴う建物処分差額等の 4 万円で、その結果、特別収支差額は 3,334 万円となりました。

以上の結果、学校法人の経営状態を表す基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し 1 億 1,720 万円減の 2 億 2,137 万円の支出超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金へ 4 億 3,962 万円を組み入れた結果、当年度の収支状況は、6 億 6,099 万円の支出超過となりました。累積では、翌年度繰越収支差額 27 億 7,302 万円の支出超過となりました。

(4) 貸借対照表

年度末における財産の状態を表しており、資産がどのような資金の調達源泉によって賄われているかを示しています。

貸借対照表

(平成28年3月31日)

資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定資産	26,381,145	24,408,713	1,972,431	
② 有形固定資産	15,536,985	16,198,243	△661,258	
③ 土地	3,237,223	3,237,223	0	
④ 建物	9,017,493	9,578,550	△561,057	
⑤ 構築物	639,608	713,464	△73,856	
⑥ 教育研究用機器備品	660,534	719,436	△58,902	
⑦ 図書	1,940,765	1,920,797	19,968	
⑧ その他	41,362	28,773	12,589	
⑨ 特定資産	5,546,480	5,337,340	209,140	
⑩ 退職給与引当特定資産	2,163,000	2,259,000	△96,000	
⑪ 減価償却引当特定資産	1,794,000	1,704,000	90,000	
⑫ 第2号基本金引当特定資産	1,087,000	887,000	200,000	
⑬ 第3号基本金引当特定資産	502,480	487,340	15,140	
⑭ その他の固定資産	5,297,679	2,873,130	2,424,549	
⑮ 電話加入権	4,003	4,003	0	
⑯ 管理用ソフトウェア	9,080	14,023	△4,944	
⑰ 有価証券	5,267,648	2,847,073	2,420,575	
⑱ 保証金	16,949	8,031	8,918	
⑲ 流動資産	3,004,092	5,215,470	△2,211,378	
⑳ 現金預金	2,462,620	2,081,593	381,027	
㉑ 未収入金	244,290	202,008	42,282	
㉒ 有価証券	290,630	2,915,975	△2,625,345	
㉓ その他	6,552	15,894	△9,342	
㉔ 資産の部合計	29,385,237	29,624,184	△238,946	

負債の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定負債	2,460,945	2,588,687	△127,742	
② 長期借入金	250,000	270,000	△20,000	
③ 退職給与引当金	2,164,874	2,259,872	△94,998	
④ 長期未払金	46,071	58,815	△12,744	
⑤ 流動負債	1,061,022	950,853	110,170	
⑥ 短期借入金	20,000	20,000	0	
⑦ 未払金	103,561	95,484	8,077	
⑧ 前受金	777,385	692,718	84,668	
⑨ 預り金	160,076	142,651	17,425	
⑩ 負債の部合計	3,521,967	3,539,540	△17,573	

純資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 基本金	28,636,292	28,315,748	320,544	
② 第1号基本金	26,560,812	26,455,408	105,404	
③ 第2号基本金	1,087,000	887,000	200,000	
④ 第3号基本金	502,480	487,340	15,140	
⑤ 第4号基本金	486,000	486,000	0	
⑥ 繰越収支差額	△2,773,022	△2,231,105	△541,917	
⑦ 翌年度繰越収支差額	△2,773,022	△2,231,105	△541,917	
⑧ 純資産の部合計	25,863,270	26,084,644	△221,374	
⑨ 負債及び純資産の部合計	29,385,237	29,624,184	△238,946	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<資産の部>

①固定資産

前年比 19 億 7,243 万円増の 263 億 8,114 万円となりました。主な増加要因は、流動資産の⑳有価証券からその他の固定資産の㉑有価証券へ振替えたことなどによるものです。

②有形固定資産

前年比 6 億 6,126 万円減の 155 億 3,699 万円となりました。主な減少要因は、建物等資産の減価償却額が当期取得額を上回ったことによるものです。

⑨特定資産

前年比 2 億 914 万円増の 55 億 4,648 万円となりました。主な増加要因は、第 2 号基本金引当特定資産へ 2 億円を計画どおり組入れたことなどによるものです。

⑭その他の固定資産

前年比 24 億 2,455 万円増の 52 億 9,768 万円となりました。主な増加要因は、流動資産の⑳有価証券からその他の固定資産の㉑有価証券へ振替えたことなどによるものです。

⑲流動資産

前年比 22 億 1,138 万円減の 30 億 409 万円となりました。主な減少要因は、⑳有価証券をその他固定資産の㉑有価証券へ振替えたことなどによるものです。

以上の結果、㉔資産の部合計は、前年比 2 億 3,895 万円減の 293 億 8,524 万円となりました。

<負債の部>

①固定負債

前年比 1 億 2,774 万円減の 24 億 6,095 万円となりました。主な減少要因は、退職給与引当金等の減少によるものです。

⑤流動負債

前年比 1 億 1,017 万円増の 10 億 6,102 万円となりました。主な増加要因は、前受金等の増加によるものです。

以上の結果、⑩負債の部合計は、前年比 1,757 万円減の 35 億 2,197 万円となりました。

<純資産の部>

①基本金

前年比 3 億 2,054 万円増の 286 億 3,629 万円となりました。第 1 号基本金へ 1 億 540 万円の組入れ、第 2 号基本金へ 2 億円を新規に組入れたことなどによるものです。

⑥繰越収支差額

前年比 5 億 4,192 万円増の 27 億 7,302 万円の支出超過となりました。

以上の結果、⑧純資産の部合計は、前年比 2 億 2,137 万円減少し 258 億 6,327 万円となりました。

2. 財務状況推移概要

(1) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<収入の部>					
学生生徒等納付金収入	4,376	4,132	3,940	3,951	3,936
手数料収入	72	76	77	74	75
寄付金収入	66	29	87	64	50
補助金収入	1,726	1,238	1,079	962	965
（国庫補助金収入）	(1,220)	(828)	(690)	(558)	(551)
（地方公共団体補助金収入）	(506)	(410)	(389)	(405)	(414)
資産売却収入	422	1,111	630	1,503	358
付随事業・収益事業収入	58	48	46	50	47
受取利息・配当金収入	116	173	156	165	125
雑収入	377	528	509	232	252
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	635	682	707	693	777
その他の収入	1,280	1,827	1,151	1,275	1,041
資金収入調整勘定	△ 1,341	△ 1,220	△ 1,191	△ 910	△ 937
前年度繰越支払資金	2,273	2,277	2,311	1,971	2,082
収入の部合計	10,060	10,901	9,502	10,030	8,771
<支出の部>					
人件費支出	3,676	3,670	3,622	3,195	3,187
教育研究経費支出	2,062	1,601	1,363	1,379	1,370
管理経費支出	224	234	253	278	251
借入金等利息支出	8	8	7	7	6
借入金返済支出	20	20	20	20	20
施設関係支出	310	464	67	274	164
設備関係支出	133	120	132	213	122
資産運用支出	1,311	2,481	2,044	2,632	1,180
その他の支出	141	97	111	100	112
資金支出調整勘定	△ 102	△ 105	△ 88	△ 148	△ 105
翌年度繰越支払資金	2,277	2,311	1,971	2,082	2,463
支出の部合計	10,060	10,901	9,502	10,030	8,771

※平成26年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(2)5カ年連続事業活動収支計算書

(単位:百万円)

区 分	科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育活動収支	<事業活動収入の部>					
	学生生徒等納付金	4,376	4,132	3,940	3,951	3,936
	手数料	72	76	77	74	75
	寄付金	37	24	86	65	48
	経常費等補助金	1,493	1,155	1,046	942	952
	(国庫補助金)	1,017	747	659	539	540
	(地方公共団体補助金)	476	408	387	402	412
	付随事業収入	58	48	46	50	47
	雑収入	353	482	458	227	211
	教育活動収入計	6,389	5,916	5,652	5,308	5,268
	<事業活動支出の部>					
	人件費	3,525	3,569	3,472	3,124	3,051
	教育研究経費	3,047	2,542	2,223	2,221	2,268
	管理経費	288	290	309	335	323
	徴収不能額等	5	4	0	0	0
	教育活動支出計	6,865	6,404	6,005	5,680	5,641
	教育活動収支差額	△ 476	△ 488	△ 353	△ 372	△ 373
教育活動外収支	<事業活動収入の部>					
	受取利息・配当金	116	173	156	165	125
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	116	173	156	165	125
	<事業活動支出の部>					
	借入金等利息	8	8	7	7	6
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	8	8	7	7	6	
教育活動外収支差額	108	165	149	158	118	
経常収支差額	△ 368	△ 323	△ 204	△ 213	△ 255	
特別収支	<事業活動収入の部>					
	資産売却差額	0	7	0	0	0
	その他の特別収入	271	96	45	51	33
	特別収入計	271	103	45	51	33
	<事業活動支出の部>					
	資産処分差額	45	26	3	4	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	45	26	3	4	0	
特別収支差額	226	77	42	47	33	
基本金組入前当年度収支差額	△ 143	△ 246	△ 162	△ 166	△ 221	
基本金組入額合計	△ 125	△ 173	△ 134	△ 591	△ 440	
当年度収支差額	△ 268	△ 419	△ 296	△ 756	△ 661	
前年度繰越収支差額	△ 1,981	△ 2,082	△ 1,679	△ 1,835	△ 2,231	
基本金取崩額	167	822	141	360	119	
翌年度繰越収支差額	△ 2,082	△ 1,679	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773	
事業活動収入	6,775	6,192	5,853	5,525	5,427	
事業活動支出	6,918	6,438	6,015	5,690	5,648	

※平成26年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)5カ年連続貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	24,841	24,657	24,530	24,408	26,381
有形固定資産	17,730	17,300	16,592	16,198	15,537
土地	3,196	3,196	3,237	3,237	3,237
建物	10,879	10,612	9,970	9,579	9,017
構築物	887	843	767	713	640
教育研究用機器備品	877	744	677	719	661
図書	1,845	1,875	1,902	1,921	1,941
その他有形固定資産	46	30	39	29	41
特定資産	5,468	5,138	5,239	5,337	5,546
退職給与引当特定資産	2,468	2,371	2,310	2,259	2,163
減価償却引当特定資産	1,540	1,540	1,614	1,704	1,794
第2号基本金引当特定資産	1,108	848	883	887	1,087
第3号基本金引当特定資産	352	379	432	487	502
その他の固定資産	1,643	2,219	2,699	2,873	5,298
有価証券	1,623	2,200	2,683	2,847	5,268
その他	20	19	16	26	30
流動資産	5,512	5,433	5,294	5,216	3,004
現金預金	2,277	2,311	1,971	2,082	2,463
有価証券	2,564	2,377	2,779	2,916	291
その他	671	745	544	218	250
資産の部合計	30,353	30,090	29,824	29,624	29,385

<負債の部>

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定負債	2,840	2,752	2,632	2,589	2,461
長期借入金	330	310	290	270	250
退職給与引当金	2,474	2,419	2,326	2,260	2,165
長期未払金	36	23	16	59	46
流動負債	855	925	942	951	1,061
前受金	635	682	707	693	777
その他	220	243	235	258	284
負債の部合計	3,695	3,677	3,574	3,540	3,522

<純資産の部>

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本金	28,741	28,092	28,085	28,315	28,636
第1号基本金	26,794	26,379	26,284	26,455	26,561
第2号基本金	1,108	848	883	887	1,087
第3号基本金	353	379	432	487	502
第4号基本金	486	486	486	486	486
繰越収支差額	△ 2,082	△ 1,679	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773
翌年度繰越収支差額	△ 2,082	△ 1,679	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773
純資産の部合計	26,659	26,413	26,250	26,084	25,863
負債及び純資産の部合計	30,354	30,090	29,824	29,624	29,385
減価償却額の累計額の合計	8,857	9,219	9,921	10,624	11,374
基本金未組入額	402	370	342	385	363

※平成26年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率

(1) 5カ年連続事業活動収支財務比率

区分	科目	構成比率 評価	全国大学法人 (平成26年度決算)		系統別 (理工他専攻学部127法人)	
			金額	構成比率	金額	構成比率
消費 収入 の部	学生生徒等納付金	~	456,541	49.7%	1,121,268	73.9%
	手数料		10,427	1.1%	49,128	3.2%
	寄付金	△	15,318	1.7%	24,950	1.6%
	補助金	△	110,521	12.0%	180,079	11.9%
	資産運用収入		21,001	2.3%	37,462	2.5%
	資産売却差額		12,723	1.4%	17,236	1.1%
	事業収入		271,638	29.6%	44,075	2.9%
	雑収入		20,297	2.2%	43,921	2.9%
	帰属収入合計		918,466	100.0%	1,518,119	100.0%
	基本金組入額合計	△	105,049	-11.4%	154,672	-10.2%
消費 支出 の部	消費収入の部合計		813,417	88.6%	1,363,447	89.8%
	人件費	▼	455,473	49.6%	793,868	52.3%
	教育研究費	△	330,763	36.0%	509,829	33.6%
	(内 減価償却額)		76,259	8.3%	159,338	10.5%
	管理経費	▼	71,685	7.8%	114,335	7.5%
	(内 減価償却額)		7,578	0.8%	13,640	0.9%
	借入金等利息		1,921	0.2%	3,360	0.2%
	資産処分差額		10,185	1.1%	18,061	1.2%
	徴収不能引当金繰入額		831	0.1%	811	0.1%
	消費支出の部合計	▼	870,858	94.8%	1,440,264	94.9%
消費 収 支 関 係 比 率	(内 減価償却額合計)		83,837	9.1%	172,978	11.4%
	当年度超過額		△ 57,441	-6.3%	△ 76,817	-5.1%
	項目	評価	財務比率	財務比率	財務比率	財務比率
	人件費依存率	▼	99.8%		70.8%	
	帰属収支差額比率	△	52%		51%	
	消費収支比率	▼	107.1%		105.6%	
	減価償却費比率	~	9.6%		12.0%	

(注) 全国大学法人一斉及び財務比率の高低の評価は、日本私立学校振興・共済事業団の平成27年度版「今日の私学財政」(平成26年度決算)による。
 評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらともいえない

科目	算出方法	本法人									
		H23	H24	H25	H26	H27					
① 学生生徒等納付金	①/⑧	4,376	4,132	3,940	3,951	3,936	67.3%	67.8%	67.8%	72.2%	73.0%
② 手数料	②/⑧	72	76	77	74	75	1.1%	1.2%	1.4%	1.4%	
③ 寄付金	③/⑧	37	24	86	65	48	0.6%	0.4%	1.5%	1.2%	
④ 經常費補助金	④/⑧	1,493	1,155	1,046	942	952	23.0%	19.0%	18.0%	17.2%	
⑤ 付随事業収入	⑤/⑧	58	48	46	50	47	0.9%	0.8%	0.8%	0.9%	
⑥ 雑収入	⑥/⑧	353	482	458	227	211	5.4%	7.9%	7.9%	3.9%	
⑦ 受取利息・配当金	⑦/⑧	116	173	156	165	125	1.8%	2.8%	2.7%	2.3%	
⑧ 經常収入計	⑧/⑧	6,505	6,090	5,809	5,474	5,394	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑨ 資産売却差額	⑨/⑪	0	7	0	0	0	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
⑩ その他特別収入	⑩/⑪	271	96	45	51	33	4.0%	1.6%	0.8%	0.6%	
⑪ 事業活動収入計	⑪/⑪	6,775	6,192	5,853	5,525	5,427	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑫ 人件費	⑫/⑬	3,525	3,569	3,472	3,124	3,051	54.2%	58.6%	59.8%	57.1%	
⑬ 教育研究費	⑬/⑬	3,047	2,542	2,223	2,221	2,268	46.8%	41.7%	38.3%	40.6%	
⑭ (内 減価償却額)	⑭/⑬	985	941	860	841	897	15.1%	15.5%	14.8%	15.4%	
⑮ 管理経費	⑮/⑬	288	290	309	335	323	4.4%	4.8%	5.3%	6.1%	
⑯ (内 減価償却額)	⑯/⑬	64	56	56	57	72	1.0%	0.9%	1.0%	1.3%	
⑰ 徴収不能額	⑰/⑬	5	4	0	0	0	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
⑱ 借入金等利息	⑱/⑬	8	8	7	7	6	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
⑲ 經常支出計	⑲/⑬	6,873	6,413	6,011	5,687	5,648	105.7%	105.3%	103.5%	103.9%	
⑳ 資産処分差額	⑳/⑲	45	26	3	4	0	0.7%	0.4%	0.1%	0.0%	
㉑ その他の特別支出	㉑/⑲	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
㉒ 事業活動支出計	㉒/⑲	6,918	6,438	6,015	5,690	5,648	102.1%	104.0%	102.8%	103.0%	
㉓ 基本金組入前当年度収支差額	㉓/⑲	△ 143	△ 246	△ 162	△ 166	△ 221	-2.1%	-4.0%	-2.8%	-3.0%	
㉔ 基本金組入額	㉔/⑲	△ 125	△ 173	△ 134	△ 591	△ 440	-1.8%	-2.8%	-2.3%	-10.7%	
㉕ 当年度収支差額	㉕/⑲	△ 268	△ 419	△ 296	△ 756	△ 661	-4.0%	-6.8%	-5.1%	-13.7%	
㉖ 人件費依存率	⑫/⑲		80.6%		88.1%	79.1%		86.4%		77.5%	
㉗ 事業活動収支差額比率	㉓/⑲		-2.1%		-2.8%	-3.0%		-4.0%		-4.1%	
㉘ 基本金組入後収支比率	㉔/(㉓+㉔)		104.0%		105.2%	115.3%		107.0%		113.3%	
㉙ 減価償却額比率	(⑭+⑮)/⑲		15.3%		15.2%	15.8%		15.5%		17.2%	
㉚ 經常収支差額比率	(⑧-⑲)/⑧		-5.7%		-3.5%	-3.9%		-5.3%		-4.7%	
㉛ 教育活動収支差額比率	(⑩+⑬+⑭+⑮+⑰+⑱)/⑲		-7.5%		-6.2%	-7.0%		-8.2%		-7.1%	

(2)5 年連続貸借対照表関係比率

科 目	評 価	計 算 式	本法人				
			H23	H24	H25	H26	H27
固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	81.8%	81.9%	82.2%	82.4%	89.8%
有 形 固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	58.4%	57.5%	55.6%	54.7%	52.9%
特 定 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	18.0%	17.0%	17.6%	18.0%	18.9%
流 動 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	18.2%	18.1%	17.8%	17.6%	10.2%
固 定 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	9.4%	9.1%	8.8%	8.7%	8.4%
流 動 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	2.8%	3.1%	3.2%	3.2%	3.6%
内 部 留 保 資 産 比 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	29.4%	30.3%	32.4%	33.4%	34.2%
運 用 資 産 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	1.6年	1.8年	2.0年	2.2年	2.3年
純 資 産 率	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	87.8%	87.8%	88.0%	88.1%	88.0%
繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	-6.9%	-5.6%	-6.2%	-7.5%	-9.4%
固 定 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	93.2%	93.4%	93.4%	93.6%	102.0%
固 定 長 期 適 合 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	84.2%	84.5%	84.9%	85.1%	93.1%
流 動 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	644.7%	586.7%	562.0%	548.5%	283.1%
総 負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	12.2%	12.2%	12.0%	11.9%	12.0%
負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	13.9%	13.9%	13.6%	13.6%	13.6%
前 受 金 保 有 率	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	358.6%	338.9%	278.8%	300.4%	316.8%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	99.8%	98.0%	99.3%	100.0%	99.9%
基 本 金 比 率	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	98.6%	98.7%	98.8%	98.6%	98.7%
減 価 償 却 比 率	~	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	41.1%	43.0%	46.4%	49.0%	52.3%
積 立 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	93.3%	93.5%	93.4%	92.5%	89.7%

(注)学校法人会計基準改正による貸借対照表関係比率であり、平成26年度以前は新基準に読み替えて計算している

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらでもない

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

科 目	評 価	計 算 式	全国大学法人 (平成26年度決算) 規模別(3~理工他複数 5千人) 学部	
固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	83.1%	87.2%
有 形 固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	59.7%	61.7%
そ の 他 の 固 定 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{そ の 他 の 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	23.5%	25.5%
流 動 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	16.9%	12.8%
固 定 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}}$	7.0%	7.8%
流 動 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}}$	5.4%	5.4%
内 部 留 保 資 産 比 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	27.9%	25.0%
運 用 資 産 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{消 費 支 出}}$	1.6年	1.7年
自 己 資 金 率	△	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 産}}$	87.5%	86.7%
消 費 収 支 差 額 構 成 比 率	△	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}}$	-14.6%	-14.8%
固 定 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}}$	95.0%	100.5%
固 定 長 期 適 合 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	87.9%	92.2%
流 動 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	311.1%	235.3%
総 負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	12.5%	13.3%
負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 産}}$	14.2%	15.3%
前 受 金 保 有 率	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	436.5%	319.2%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	57.4%	65.5%
基 本 金 比 率	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	97.3%	96.9%
減 価 償 却 比 率	~	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	50.0%	

(注)全国大学法人データは、日本私立学校振興・共済事業団の平成27年

度版「今日の私学財政」(平成26年度決算)による

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

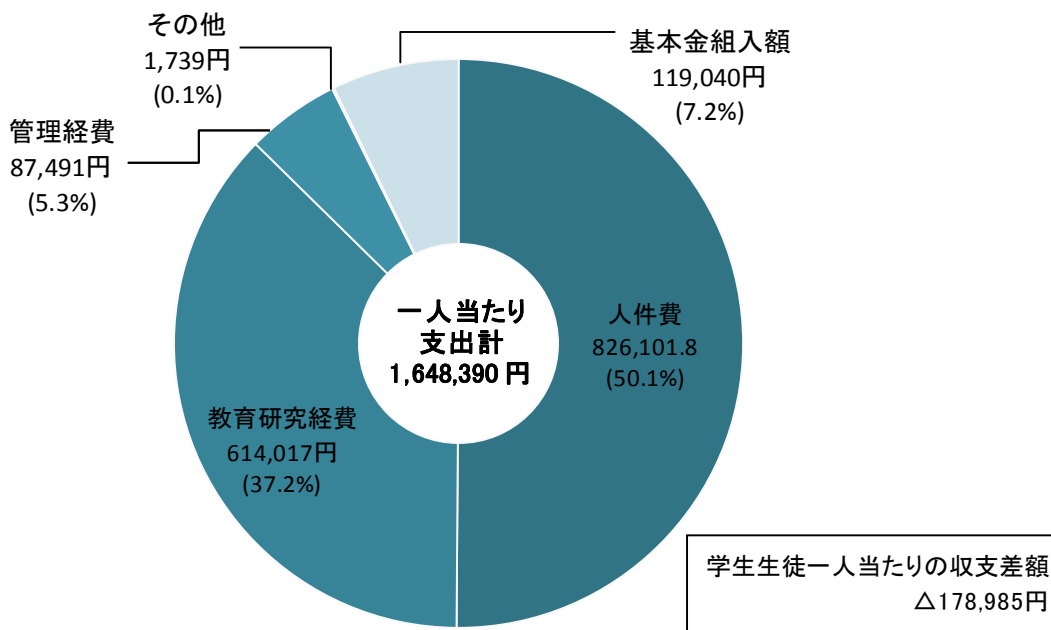
自己資金＝基本金＋消費収支差額

運用資産＝その他の固定資産＋流動資産

4. その他

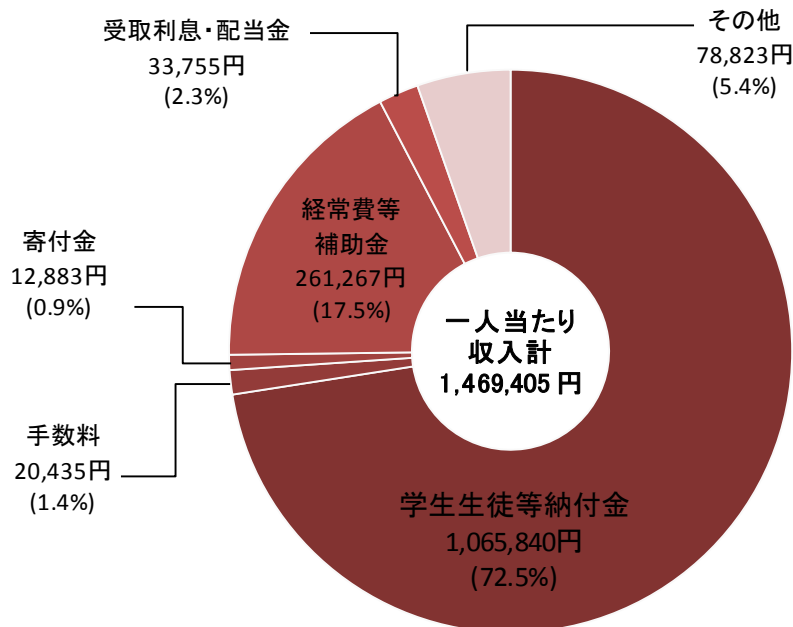
(1)平成27年度決算における学生生徒一人当たりの収支

[事業活動支出+基本金組入額]



その他・・・借入金等利息・資産処分差額・その他の特別支出

[事業活動収入]

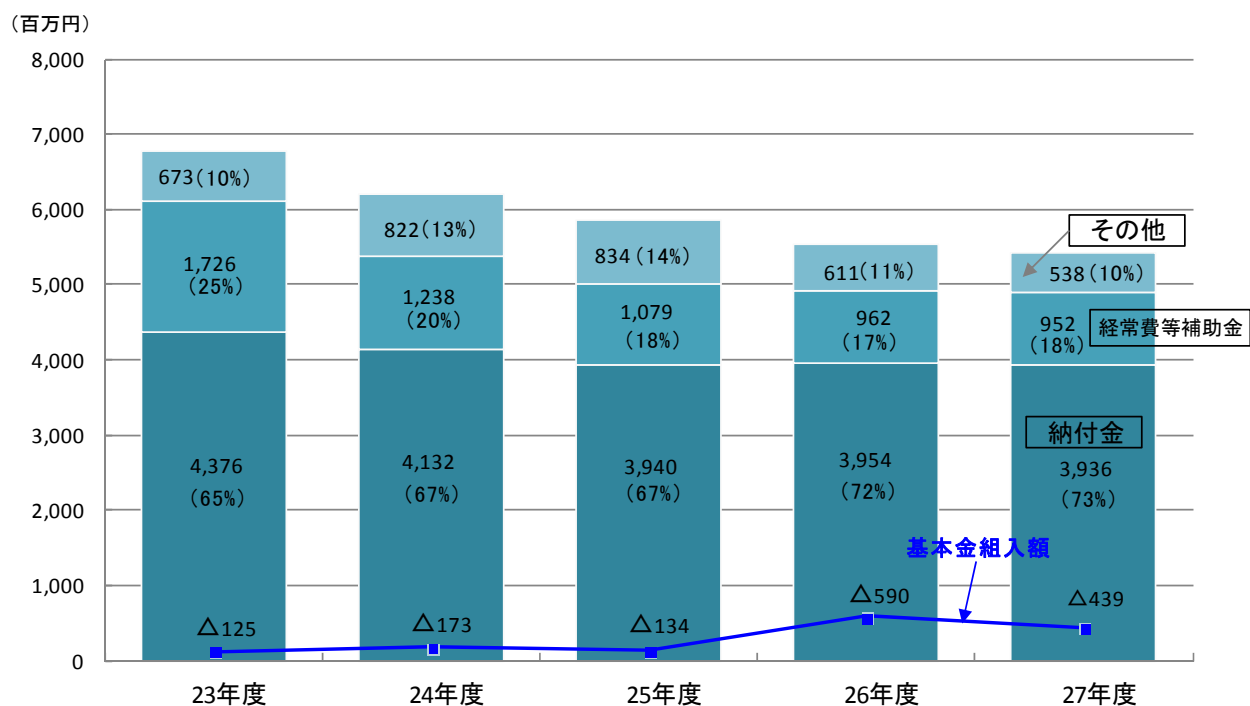


その他・・・付随事業収入・雑収入・その他の特別収入

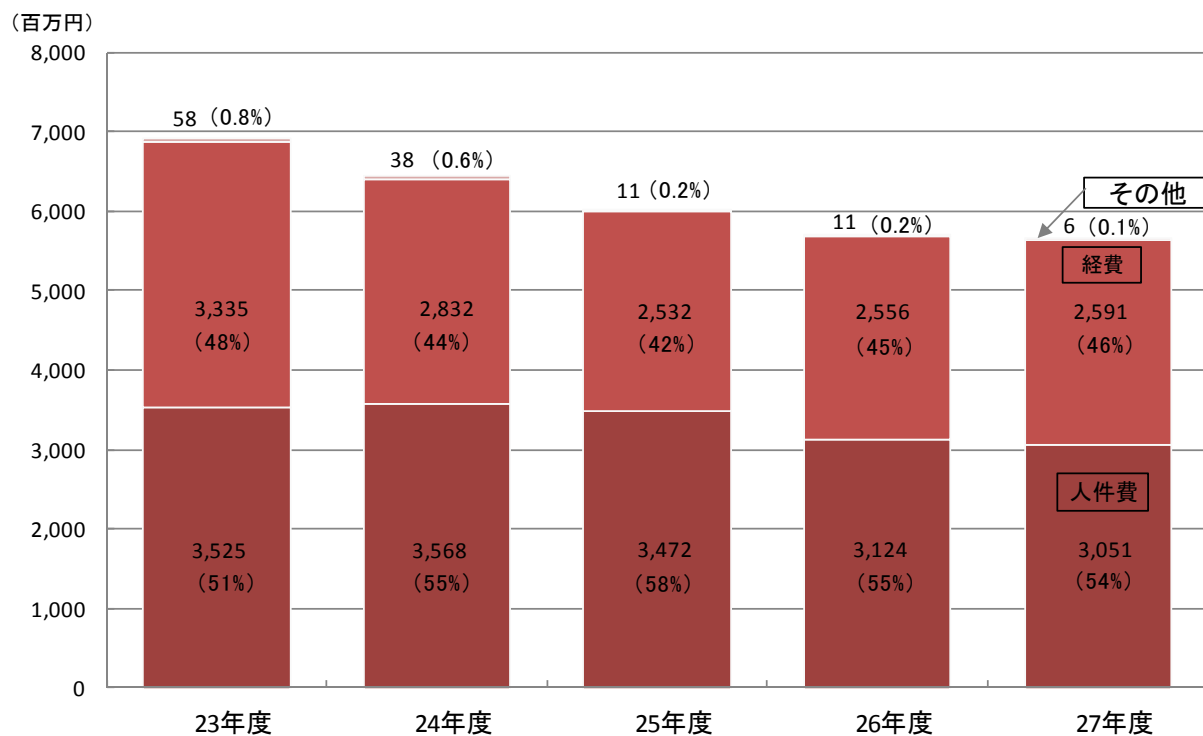
注) 数値は、「事業活動支出+基本金組入額」及び「事業活動収入」の決算額と、学生生徒数3,693名(大学院55, 学部2,645, 高校993)の一人あたりに対する平均値。

(2)事業活動収支5ヵ年推移

①事業活動収入推移表

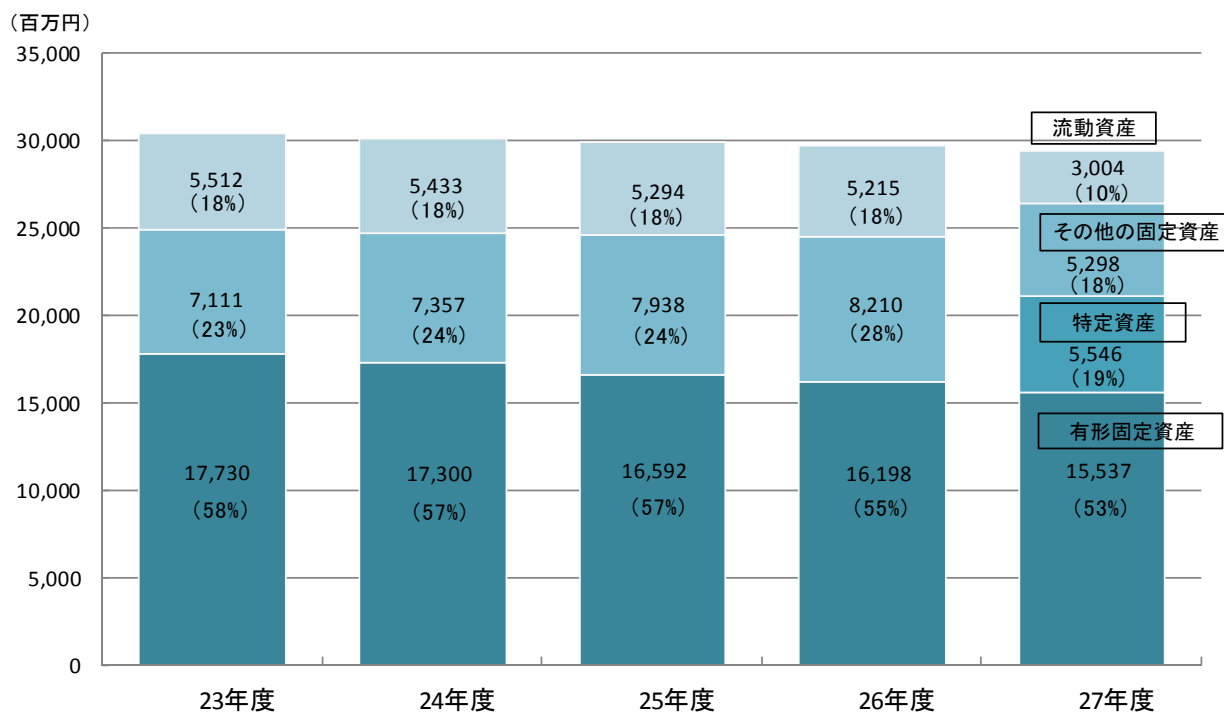


②事業活動支出推移表

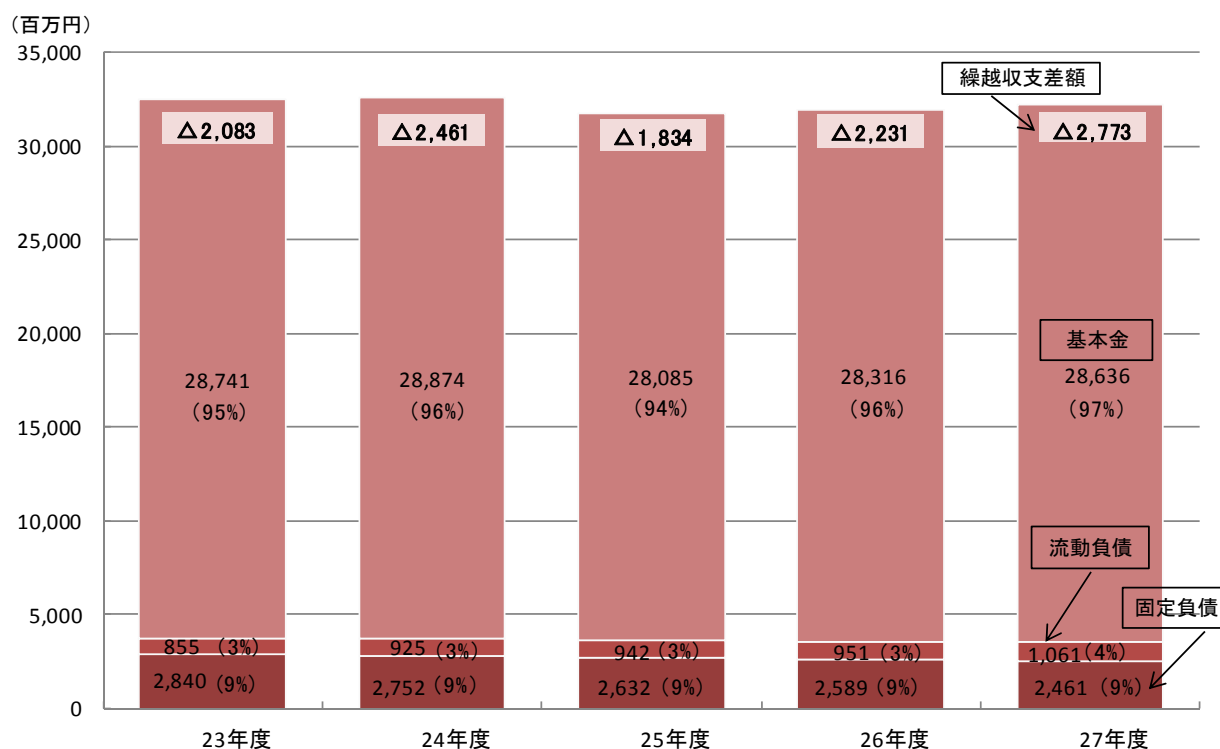


(3) 貸借対照表 5 カ年推移

① 資産の部



② 負債・純資産の部



学校法人 東北工業大学

平成 27(2015)年度事業報告書

発行 学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

平成 28 年 6 月発行
